

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 ニレコ

上場取引所 JQ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀丸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 金子 晃

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,811	—	203	—	149	—	△583	—
20年3月期第3四半期	5,874	△1.1	335	16.0	389	11.9	214	11.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△63.99	—
20年3月期第3四半期	23.42	23.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	13,610	12,311	89.6	1,339.89
20年3月期	14,455	13,150	90.2	1,422.91

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,199百万円 20年3月期 13,032百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△4.0	300	△31.3	200	△58.5	△530	—	△58.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,005,249株 20年3月期 10,005,249株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 900,379株 20年3月期 846,379株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,119,015株 20年3月期第3四半期 9,148,580株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国景気の悪化が続くなか、リーマンショック以降の米国金融危機の深刻化は瞬間に世界的な实体经济に波及し、自動車や電機をはじめとして企業収益が急激に減少し、雇用情勢の急速な悪化と相俟って個人消費も縮小し、一気に景気後退局面に突入しました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、新規の設備投資は一部を除き凍結されるという状況となりました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は5,811百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は203百万円（前年同期比60.5%）、経常利益は149百万円（前年同期比38.4%）となりました。

また、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による期首における棚卸資産評価損237百万円、時価下落による投資有価証券評価損515百万円、当社の代理店に対する貸倒引当金繰入額等166百万円を計上いたしました。

代理店に対する貸倒引当金繰入額等については、特定代理店からの回収が遅延しており、現時点では今後の回収が見込めないため、その特定代理店に対する債権額の全額を引当金等として計上することとしました。今後、これらの債権については継続して全力を挙げて回収に努めてまいります。

これらの結果、四半期純損失は583百万円（前年同期は四半期純利益214百万円）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります鉄鋼業は、ここ数年間続いた国内製鉄所における一連の設備更新が終息を迎え、かつ、増産を続けていた鉄鋼生産量が11月以降生産調整局面に入ったことなどから、大型の新規設備計画が抑制されることとなりました。そのような状況の中で、未だ活発な品質向上のための設備投資等の動きを確実に捉え、受注、売上を着実に伸ばしました。その結果、プロセス事業の売上高は2,317百万円となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、新世代液晶の高機能フィルムの規格が定まらず設備投資が一時的な踊り場状態にあった中、不況の影響でデジタルテレビの販売が伸びずF P D市場に余剰感が拡がり、設備投資の見直しがおこなわれました。その結果、張力制御装置の売上は落ち込みました。また、見当合わせ制御装置をはじめとする他の製品につきましても、印刷業界全体の書籍販売数の落ち込み等による市場の縮小により設備投資が低迷したことにより、販売は伸び悩みました。その結果、ウェブ事業全体の売上高は大きく落ち込み、2,148百万円となりました。

③ 検査機事業

検査機事業の主要取引先であるグラビア・軟包装材業界は、V O C対策の設備投資が負担となり検査機関係の設備投資は縮小したままでした。その状況下で、新型主力機Bcon3000Plusの市場投入や、中小メーカーが市場占有率確保のために検査機導入に積極化した機会を捉えたことなどにより、印刷品質検査装置の受注を伸ばしました。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、食糧自給率や食の安全に対する意識が高まる中、プラントメーカーの再編成の機会に乗じてシェアを伸ばしました。一方、高機能フィルム業界は、F P Dや電子部品の市場に余剰感が生じたことにより設備投資抑制の動きが強まる中、汎用フィルム向けに新たに無地検査装置の廉価版であるMujiken Type-Sを10月から市場投入したものの、受注・売上は前年同期を大きく下回りました。その結果、検査機事業の売上は1,171百万円となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結会計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、有価証券の増加(25百万円)、流動資産その他の増加(161百万円)、無形固定資産の増加(75百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(472百万円)、売上債権の減少(353百万円)、たな卸資産評価損の計上を主因とした棚卸資産の減少(124百万円)、投資有価証券評価損を主因とした投資有価証券の減少(413百万円)等があったため、前期末比845百万円減の13,610百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加(17百万円)、流動負債その他の増加(113百万円)、固定負債その他の増加(39百万円)等があったものの、未払費用の減少(139百万円)等があったため前期末比6百万円減の1,298百万円となりました。純資産は、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失583百万円の計上、剰余金の配当146百万円、自己株式の増加51百万円、その他有価証券評価差額金の減少19百万円等があったため前期末比838百万円減の12,311百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により91百万円増加し、投資活動により358百万円、財務活動により158百万円それぞれ減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は3,432百万円となりました。

当第3四半期連結累計会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は91百万円となりました。これは主に売上債権の減少151百万円、仕入債務の増加28百万円があったものの、退職給付引当金の減少39百万円、未払消費税等の減少38百万円、その他流動負債の減少34百万円があったため等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は358百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却239百万円があったものの、投資有価証券の取得425百万円、固定資産の取得119百万円があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は158百万円となりました。これは主に短期借入金の借入収入80百万円があったものの、短期借入金の返済支出40百万円、配当金の支払額141百万円、自己株式の取得による支出51百万円があったため等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気減速を受けて、わが国経済は先行き不透明感が強く、製造業における設備投資も減速傾向にあるなど、第3四半期以降の当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況で推移していくものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、当社の予想を上回る受注の減少が見込まれるため、また、第3四半期連結会計期間において計上された投資有価証券評価損などを考慮し見直しをおこないました。その結果、当初予想に比べ売上高、営業利益、経常利益を下方修正し、また、第3四半期連結会計期間において発生した特別損失により当期純損失を計上することとなりました。

なお、詳細は本日別途公表いたしております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は237,647千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

また、この修正において、期首の利益剰余金が7,234千円減少しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、第3四半期連結会計期間末においてリース資産が無形固定資産に56,107千円計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。

⑤追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～17年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～17年に変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,297,412	3,769,840
受取手形及び売掛金	2,977,168	3,330,451
有価証券	135,093	109,596
商品及び製品	1,252,161	1,373,984
仕掛品	722,646	657,094
原材料及び貯蔵品	460,940	529,110
繰延税金資産	489,447	220,420
その他	266,480	104,846
貸倒引当金	△31,897	△30,228
流動資産合計	9,569,455	10,065,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	519,305	544,013
機械装置及び運搬具（純額）	207,358	224,742
工具、器具及び備品（純額）	95,806	112,280
土地	714,128	714,128
建設仮勘定	15,530	5,224
有形固定資産合計	1,552,128	1,600,389
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709,589	2,123,407
繰延税金資産	81,579	129,728
その他	793,076	524,625
貸倒引当金	△215,220	△31,401
投資その他の資産合計	2,369,024	2,746,359
固定資産合計	4,040,584	4,390,307
資産合計	13,610,040	14,455,423

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,213	360,142
短期借入金	41,544	2,116
未払費用	266,447	405,532
未払法人税等	35,299	75,557
未払消費税等	22,199	53,619
役員賞与引当金	27,473	31,400
その他	282,463	168,948
流動負債合計	1,052,641	1,097,318
固定負債		
長期借入金	470	1,835
退職給付引当金	26,200	23,259
役員退職慰労引当金	80,976	78,980
負ののれん	92,288	98,037
その他	45,823	5,967
固定負債合計	245,759	208,079
負債合計	1,298,401	1,305,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,161,892	4,161,681
利益剰余金	5,490,778	6,227,274
自己株式	△473,324	△422,123
株主資本合計	12,251,698	13,039,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,062	△64,571
為替換算調整勘定	31,871	57,603
評価・換算差額等合計	△52,190	△6,968
新株予約権	22,134	12,376
少数株主持分	89,996	105,431
純資産合計	12,311,638	13,150,025
負債純資産合計	13,610,040	14,455,423

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,811,646
売上原価	3,786,778
売上総利益	2,024,868
販売費及び一般管理費	1,821,789
営業利益	203,078
営業外収益	
受取利息	21,452
受取配当金	24,111
負ののれん償却額	18,693
その他	24,064
営業外収益合計	88,322
営業外費用	
支払利息	5,360
投資有価証券評価損	82,650
為替差損	31,054
その他	22,763
営業外費用合計	141,828
経常利益	149,572
特別損失	
投資有価証券評価損	515,343
たな卸資産評価損	237,647
貸倒引当金繰入額	166,431
特別損失合計	919,423
税金等調整前四半期純損失(△)	△769,850
法人税等	△182,678
少数株主損失(△)	△3,603
四半期純損失(△)	△583,569

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,841,225
売上原価	1,229,620
売上総利益	611,604
販売費及び一般管理費	595,710
営業利益	15,894
営業外収益	
受取利息	8,058
受取配当金	8,066
負ののれん償却額	6,319
その他	6,297
営業外収益合計	28,741
営業外費用	
支払利息	2,178
投資有価証券評価損	71,092
為替差損	34,816
その他	4,231
営業外費用合計	112,319
経常利益	△67,683
特別損失	
投資有価証券評価損	345,799
たな卸資産評価損	2,014
特別損失合計	347,813
税金等調整前四半期純損失(△)	△415,497
法人税等	△73,344
少数株主損失(△)	△1,501
四半期純損失(△)	△340,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△769,850
減価償却費	138,077
のれん償却額	△18,693
長期前払費用償却額	5,725
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,996
受取利息及び受取配当金	△45,564
支払利息	5,360
為替差損益 (△は益)	11,898
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	597,993
固定資産除却損	5,106
売上債権の増減額 (△は増加)	151,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,712
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△140,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,729
その他	3,483
小計	163,140
利息及び配当金の受取額	45,566
利息の支払額	△5,365
法人税等の支払額	△112,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,250
固定資産の取得による支出	△119,847
投資有価証券の取得による支出	△425,923
投資有価証券の売却による収入	239,657
子会社株式の取得による支出	△1,250
貸付けによる支出	△42,048
貸付金の回収による収入	25,418
その他の支出	△151,511
その他の収入	120,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,183

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000
短期借入金の返済による支出	△40,000
長期借入金の返済による支出	△1,606
自己株式の売却による収入	709
自己株式の取得による支出	△51,700
配当金の支払額	△141,323
少数株主への配当金の支払額	△1,515
その他	△3,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,931
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432,505

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	772,946	683,496	337,855	46,928	1,841,225	—	1,841,225
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	772,946	683,496	337,855	46,928	1,841,225	—	1,841,225
営業利益又は営業損失(△)	127,326	82,098	△32,303	△13,422	163,699	(△147,805)	15,894

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,317,694	2,148,674	1,171,461	173,817	5,811,646	—	5,811,646
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,317,694	2,148,674	1,171,461	173,817	5,811,646	—	5,811,646
営業利益又は営業損失(△)	392,125	288,050	△29,389	△4,590	646,196	(△443,118)	203,078

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	240,548	30,168	8,370	9,192	288,278
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,841,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	1.6	0.5	0.5	15.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	705,492	119,042	78,838	16,377	919,749
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,811,646
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	2.0	1.4	0.3	15.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第3四半期連結会計期間においては、該当事項はありません。

なお、当社は、平成20年6月11日の取締役会決議に基づき、平成20年6月12日から平成20年6月20日までの間に自己株式を55,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.54%）取得しました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が51,700千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が473,324千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	5,874,289
II 売上原価	3,797,990
売上総利益	2,076,298
III 販売費及び一般管理費	1,740,612
営業利益	335,686
IV 営業外収益	
1. 受取利息	23,180
2. 受取配当金	31,141
3. 投資有価証券売却益	12,401
4. その他	24,690
営業外収益合計	91,414
V 営業外費用	
1. 支払利息	7,542
2. 棚卸資産除却損	6,093
3. 固定資産除却損	5,280
4. 為替差損	7,020
5. その他	11,931
営業外費用合計	37,868
経常利益	389,231
VI 特別損失	
投資有価証券評価損	33,027
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	356,203
税金費用	123,191
少数株主利益	18,736
四半期 (当期) 純利益	214,275